

地域産業委員会 令和3年1月15日
産業経済部 資料17番
所管 産業振興課

新型コロナウイルス感染症に係る区内産業への影響調査について

1 調査結果（第1回～第3回）について

(1) 調査期間

第1回 令和2年7月20日（月）～8月3日（月）

第2回 令和2年9月28日（月）～10月12日（月）

第3回 令和2年11月30日（月）～12月14日（月）

(2) 回答数

合計1,065件

(3) 調査結果の集計（速報）

別紙のとおり

2 第4回調査について

(1) 調査期間

令和3年2月1日（月）～2月15日（月）（予定）

※調査方法は第1回～第3回と同様、Web上でのアンケート形式

※緊急事態宣言の発出を受け、第4回調査の実施は延期いたします。

今後、社会情勢を見極めた上で実施します。

新型コロナウイルス感染症に係る区内産業への影響調査 (第1回～第3回)の結果について

1 調査の概要

(1) 目的

新型コロナウイルス感染症が大田区の産業に及ぼしている影響を把握することで、区内事業者の皆様への適切かつ効果的な支援につなげることを目的として実施。

(2) 対象

大田区内で事業を営む法人及び個人事業主

(3) 調査方法

ウェブ上でのアンケート調査

(4) 実施期間

第1回 令和2年7月20日(月)～8月3日(月)

第2回 令和2年9月28日(月)～10月12日(月)

第3回 令和2年11月30日(月)～12月14日(月)

(5) 回答数

合計 1,065 件

(内訳)

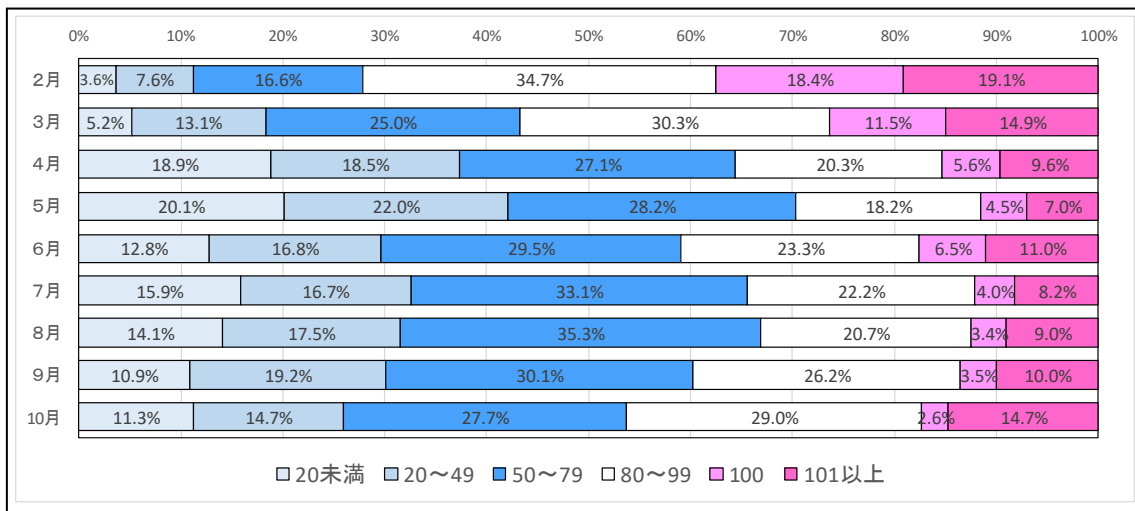
	第1回	第2回	第3回	合計
建設業	34	17	18	69 (6.5%)
製造業	94	55	42	191 (17.9%)
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	1	8 (0.8%)
情報通信業	9	5	2	16 (1.5%)
運輸業	15	3	10	28 (2.6%)
卸売業	35	17	21	73 (6.9%)
小売業	24	7	2	33 (3.1%)
金融・保険業	3	0	1	4 (0.4%)
不動産業	35	4	18	57 (5.4%)
飲食店	10	124	79	213 (20.0%)
宿泊業	12	3	4	19 (1.8%)
医療・福祉	188	20	19	227 (21.3%)
教育・学習支援業	6	3	5	14 (1.3%)
サービス業・その他	59	29	25	113 (10.6%)
合計	530	288	247	1065

2 調査結果

(1) 前年同月を「100」とした場合の、今年2～10月の売上は？

・前年同月比の売上が「20未満」と回答した割合は、9月が10.9%、10月が11.3%となっており、4月～8月と比較するとやや改善傾向がみられる。

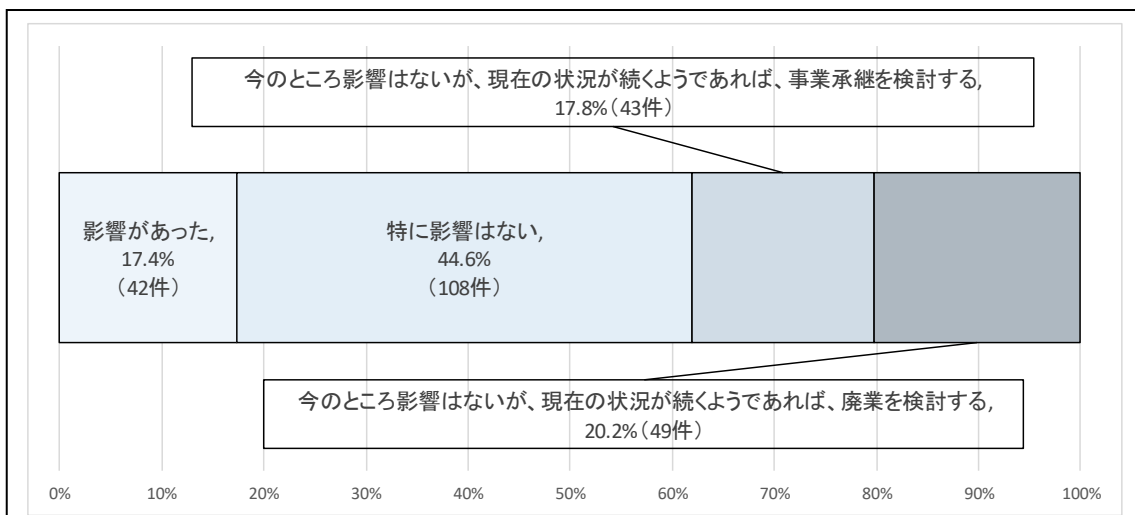
・前年同月比の売上が「101以上」と回答した割合は、9月が10.0%、10月が14.7%と徐々に増加し、3月と同程度の割合となっている。



(2) 事業承継・廃業の意向への影響について

・事業承継や廃業の意向への影響については、「影響があった」が17.4%となっており、既に影響を受けている事業者が1割を超えている。

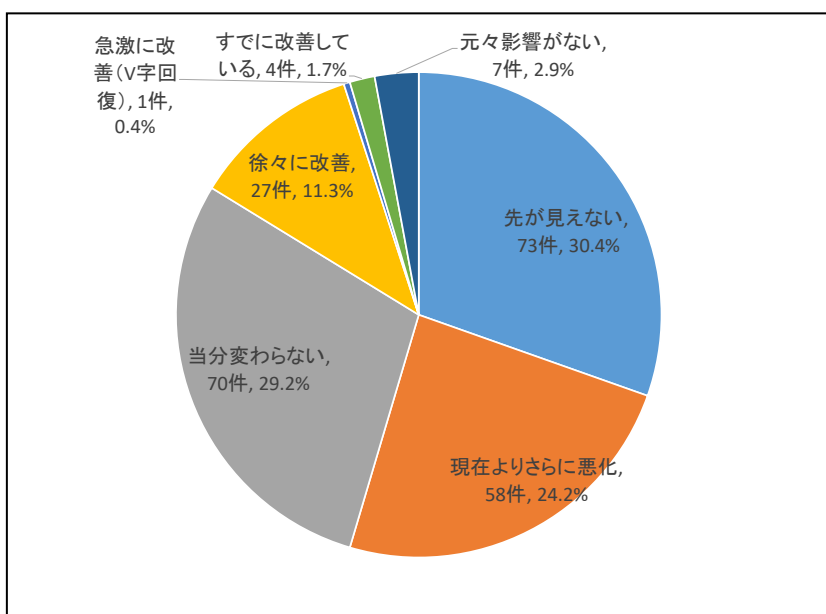
・「特に影響はない」が44.6%で最も高い割合を占めるが、「現在の状況が続くようであれば事業承継や廃業を検討する」割合も4割近く、今後の動向を注視する必要がある。



(3) 今後の見通しについて

・今後の見通しについては、「先が見えない」が 30.4%、「当分変わらない」が 29.2%、「現在よりさらに悪化」が 24.2%の順になった。

・第2回に比べ、「徐々に改善」と回答した割合は約 10%減少し、「現在よりさらに悪化」と回答した割合は約 10%増加した。また、「先が見えない」と回答した割合は、第1回～第3回まで 30%前後で推移しており、**依然として先行き不透明感が高い状況が続いている。**



	第1回	第2回	第3回
先が見えない	34.4%	28.7%	30.0%
現在よりさらに悪化	17.7%	13.3%	23.9%
当分変わらない	33.4%	33.6%	28.8%
徐々に改善	10.2%	20.3%	11.1%
急激に改善 (V字回復)	0.2%	0.3%	0.4%
すでに改善している	0.8%	1.7%	2.9%

3 産業分類別分析結果（主な産業分類のクロス集計）

（1）前年同月比の売上

①前年同月比 50%未満と回答した事業所の割合

・ほぼ全ての業種で4月～5月に前年同月比50%未満と回答した割合が急増しており、緊急事態宣言の発令によって多くの事業者が影響を受けたことが推察される。

・前年同月比の売上を50%未満と回答した事業者の割合は、宿泊業で、4月以降10月まで継続して7割を超えている。また、飲食店、サービス業・その他でも、4割前後が継続しており、現在も大きな影響が続いている。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
建設業	17.0%	19.1%	42.5%	57.4%	39.1%	23.8%	23.8%	40.0%	20.0%
製造業	8.2%	9.8%	18.0%	22.6%	20.5%	16.4%	15.1%	11.9%	7.1%
運輸業	4.5%	9.0%	4.5%	13.6%	4.5%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%
卸売業	9.8%	19.6%	31.3%	41.2%	31.4%	40.0%	28.0%	21.1%	15.8%
小売業	22.2%	22.2%	37.0%	51.8%	22.2%	42.9%	28.6%	50.0%	50.0%
飲食店	18.6%	32.0%	76.6%	80.8%	52.7%	41.4%	42.3%	39.7%	35.7%
宿泊業	0.0%	58.3%	83.3%	83.3%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
医療・福祉	1.7%	4.0%	16.4%	17.0%	9.6%	15.0%	25.0%	0.0%	0.0%
サービス業・その他	17.1%	27.3%	46.6%	46.6%	38.6%	37.8%	37.8%	40.0%	40.0%

②前年同月比 100 以上と回答した事業所の割合

・業種によっては、前年同月比の売上を100以上と回答する事業者の割合は増加しており、新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越えて持ち直した事業者も存在していることが推察できる。

・前年同月比の売上を100以上と回答した事業者の割合が、宿泊業では3月以降0%が続いている。飲食店も1割未満が続いている。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
建設業	29.8%	34.0%	21.3%	10.6%	26.1%	28.6%	28.5%	6.7%	26.7%
製造業	32.0%	33.1%	17.3%	18.0%	23.5%	17.8%	16.5%	16.7%	28.6%
運輸業	36.3%	40.9%	22.7%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
卸売業	45.1%	37.3%	27.4%	9.8%	19.6%	12.0%	16.0%	21.1%	26.3%
小売業	48.1%	18.5%	14.8%	11.1%	25.9%	28.6%	28.6%	50.0%	50.0%
飲食店	31.0%	9.5%	4.0%	2.0%	5.2%	5.1%	5.1%	5.9%	5.7%
宿泊業	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	43.4%	24.4%	11.8%	11.2%	19.2%	20.0%	20.0%	31.6%	31.6%
サービス業・その他	43.2%	33.0%	19.4%	14.8%	18.2%	13.5%	13.5%	12.0%	8.0%

(2) 実施した対応策

・「運転資金の借入・資金繰り」を実施した事業者の割合は、全ての業種で割合が高くなっており、特に建設業、製造業、卸売業で高くなっている。

・宿泊業では他の業種と比較して「従業員の雇用整理」を実施した割合が非常に高くなっている。

・飲食店では9割以上の事業者が「休業、営業時間の短縮、事業の縮小や整理」を実施している。

・「他事業者との連携強化」、「ITを活用した業務効率化」に取り組んだ割合は、他の対応策に比べると低くなっている。

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食店	宿泊業	医療・福祉	サービス業・その他
運転資金の借入・資金繰り	52.0%	62.2%	45.5%	64.2%	41.4%	38.2%	30.8%	32.1%	33.0%
従業員の雇用整理	20.0%	16.8%	27.3%	18.9%	10.3%	18.5%	69.2%	26.8%	16.5%
休業、営業時間の短縮、事業の縮小や整理	36.0%	51.7%	36.4%	47.2%	69.0%	92.7%	61.5%	40.0%	51.6%
テレワークや時差出勤など柔軟な働き方の実施	40.0%	50.3%	31.8%	58.5%	37.9%	23.0%	23.1%	38.9%	50.5%
新規取引先の開拓、新製品（新商品）の開発や新たなサービスの開始	18.0%	22.4%	9.1%	18.9%	13.8%	32.6%	38.5%	14.7%	22.0%
既存の商品・サービスの提供方法の見直し	2.0%	11.2%	18.2%	30.2%	37.9%	47.8%	53.8%	38.4%	35.2%
他事業者との連携強化	16.0%	7.0%	9.1%	13.2%	6.9%	11.2%	30.8%	19.5%	16.5%
ITを活用した業務効率化	14.0%	18.2%	18.2%	26.4%	17.2%	10.7%	23.1%	19.5%	34.1%

(3) 今後の見通し

・多くの業種で「先が見えない」という回答割合が高くなっている。

・運輸業では「現在より悪化」、建設業、小売業、宿泊業、医療・福祉、サービス業・その他で「当分変わらない」という回答割合が高くなっている。

・小売業では、他の業種に比べて、「すでに改善している」「元々影響がない」と回答した事業者の割合が高い。

	先が見えない	現在よりさらに悪化	当分変わらない	徐々に改善	急激に改善（V字回復）	すでに改善している	元々影響がない
建設業	34.8%	15.9%	30.4%	13.0%	0.0%	1.4%	4.3%
製造業	33.3%	21.5%	27.4%	15.6%	0.5%	0.5%	1.1%
運輸業	19.2%	38.5%	23.1%	15.4%	3.8%	0.0%	0.0%
卸売業	32.4%	16.9%	29.6%	18.3%	0.0%	1.4%	1.4%
小売業	33.3%	3.0%	33.3%	6.1%	0.0%	9.1%	15.2%
飲食店	37.0%	18.0%	29.9%	13.7%	0.0%	0.5%	0.9%
宿泊業	21.1%	21.1%	57.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	27.9%	16.9%	37.0%	14.2%	0.0%	1.4%	2.7%
サービス業・その他	30.0%	19.1%	34.5%	13.6%	0.0%	0.9%	1.8%

4 これまでにいただいた自由意見

(危機を乗り越えるための取組や区への要望等)

- ・空気清浄機や消毒の仕方など変更・強化した。【医療・福祉】
- ・ZOOM を活用した授業。【サービス業・その他 [音楽教室]】
- ・新型コロナの感染を抑える、ドライ・フォグ用のコンプレッサーを開発した。【製造業】
- ・他の事業者との連携にてリモート営業を模索中。【卸売業】
- ・待ってるだけの形だけではなく電話営業、ネットでの連絡営業、表に打って出ていきたい。【サービス業・その他 [美容]】
- ・お役所的ではなく、誰にでもわかりやすく申請を簡単にして頂きたい。【卸売業】
- ・市場調査などに補助があれば助かる。【製造業】
- ・宿泊者に還元できる源泉があればサービス向上に繋がる。【宿泊業】
- ・いつでも PCR 検査を受けれるように対策をしてほしい。(健康保険対応で)【製造業】
- ・これまでの客先訪問の営業を止め、Web 広告、ホームページを重視した営業戦略考えている。【製造業】
- ・有名なパン屋さんなどとの提携したメニューやコース作り。【飲食店】
- ・他の事業者の応援宣伝を SNS 上で実施。結果、SNS の閲覧数が上昇し、来店に繋がった。
- ・仕事の無くなったお客さんをお手伝いに招き、謝礼をお支払いした。顧客満足度が上昇し、リピートに繋がった。【飲食店】
- ・大田区産業振興協会から区内企業の紹介を受けた。
既存顧客のコロナ影響を伺いつつ、当初予定の発注の可能性を確認した。【サービス業・その他】
- ・顧客開発製品のモニターとして自社工場を使いより良い製品とのセールスアピールに取り組む予定。【製造業】
- ・取り上げる事業につき、選択と集中を旨として、緊急対応案件、当面保留案件等を明確にして経営資源の適切な配置を実施した。
回復傾向にある、ユーザー業界の需要に対応する供給体制の確立。【卸売業】
- ・自社の EC サイトからの消費者への直接販売を強化していく。
- ・SDG s に基づいた商品の開発強化。【卸売業】

- ・給料日の全員集まる慰労会を、家飲みに変更(お酒を支給)した。【製造業】
- ・一層の水際対策のために、介護職に対して抗体検査、PCR検査を受けさせていただきたい。【医療・福祉】
- ・テレワーク助成金を活用したいが利用方法が分かりづらい。【不動産業】
- ・医療機関の場合、従業員の自宅待機などで対応するしかないが、想像以上に減収となっている。医療・福祉
- ・従業員の解雇や給与を下げることはできないので、有給休暇取得を促進させて人員配置整理した。
要望としては持続化給付金や家賃支援給付金の給付条件をもう少し緩和してもらいたい。【医療・福祉】
- ・とにかく、資金面で支えて頂きたい。【製造業】
- ・人材の採用が容易になったため、数名採用した。【建設業】